

備前市事務事業評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	消費生活推進事業		コード	01-04-05-01
			担当課・係	市民課・生活安全係
			担当者	芳田 猛
事業実施期間	昭和46年～		電話	0869-64-1876
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	小項目(施策)	消費生活		

事業について	
目的 (何のために)	消費生活啓発及び消費生活相談を実施することにより、消費者被害の未然防止
対象 (誰・何を対象に)	市内の消費者
内容	消費生活相談及び広報への記事掲載

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
広報記事掲載	1回	2回	
年間相談件数	46件	45件	
60歳以上の年間相談件数	26件	13件	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	35	国庫補助金等		直接事業費	31	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	604	受益者負担		人件費	3,020	受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債			市債				市債				
合計	639	一般財源等	639	合計	3,051	一般財源等	3,051	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.10人	0.32人	
結果指標名	消費生活相談	消費生活相談	
結果指標量	46	45	
単位	件	件	
対前年比	-	97.83%	0.00%
活動にかかるコスト	604,000円	3,020,000円	
単位当たりコスト	13,130円	67,111円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	消費者被害の救済、トラブル未然防止		
成果指標名	60歳以上の消費生活相談割合	式又は説明	60歳以上の相談件数/消費生活相談件数) × 10
	17年度	18年度	
成果指標量	57	29	
対前年比	-	50.88%	0.00%
到達目標値	20	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等: 消費者基本法、消費者契約法
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了
説明	広報紙による消費者被害防止啓発及び窓口相談を実施
目標値	結果指標量 45 成果指標量 28

総合評価	
消費生活を取り巻く環境の変化は著しく、専門知識を有した専任の相談員配置が求められるところであるが、現体制で、消費者教育及び消費者保護のための継続的な啓発活動等を実施するとともに、消費生活センターと連携して適切な相談が行えるよう相談担当職員の質向上に努めることが必要と考える。	評価区分 <A~E> A

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	研修参加による職員等の質の向上を図る。	平成20年度～	消費被害者の減少